

議案第 3 号

議案第3号

「千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）」の策定について

「千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）」について、別紙のとおり計画を策定する。

根拠法令

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第46号）附則第6条

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第7条の2

千葉県環境審議会鳥獣部会イノシシ小委員会の開催結果（概要）

- 1 開催日時 平成 27 年 1 月 26 日（月）
午後 2 時 30 分から午後 4 時 20 分
- 2 開催場所 森林会館 5 階 第一会議室
- 3 出席者
【委員】吉田正人委員（委員長）、小寺祐二委員、加瀬ちひろ委員、山川正昭委員、手塚幸夫委員、鈴木正春委員、關平治委員、稲葉晃一委員
【 県 】伊藤自然保護課長、武田副課長（鳥獣対策）、岩見農地活用推進室長、他自然保護課職員
- 4 議 案
議案第 1 号 千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）の策定について
- 5 審議結果
上記 4 の議案について審議がなされ、原案に修正を加えたうえで別添修正議案により議決された。
- 6 その他
第 1 号議案については、平成 2 7 年 3 月 1 1 日開催予定の鳥獣部会での審議が必要であるため審議結果を報告する。
- 7 主な意見
 - ・ 被害金額には防除と放棄のどちらも含まれる。読み取れるような指標やアンケートなどを併せてできないか。
 - ・ それぞれのモニタリング項目について、どのように使用するのかを考えておく必要がある。

千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）（案）の概要

1 計画策定の目的

本県におけるイノシシによる農作物被害は野生鳥獣による全被害金額の半分以上を占めるなど深刻な状況であることから、平成25年1月に「千葉県イノシシ対策計画」を策定し、関係機関一体となり、これまで被害防止に取り組んでいるところである。

野生鳥獣による被害は本県だけでなく全国的な問題となっており、国においてはニホンジカ、イノシシの個体数を10年後までに半減させる方針のもと、鳥獣保護法を改正し、「鳥獣の管理」を法の目的に位置付けたところである。

これらを踏まえ、生息域が拡大し、農作物被害も広範囲に及んでいるイノシシについて、生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることとする管理の対象として、「千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）」を策定する。

2 計画の期間

平成27年5月29日から平成29年3月31日まで

3 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域

県内全域

4 計画の主な内容

（1）管理の目標

自然環境とバランスのとれた形でイノシシの個体群管理を図り、被害が急増する以前*の水準まで農作物被害を抑えるとともに、生息域拡大の防止を図るものとするが、数値目標としては、被害金額及び被害面積の軽減とする。

（2）目標を達成させるための基本的考え方

① 地域区分

地域区分	被害区分定義
被害対策地域	農作物被害が常態化しており、引き続き対策を行っていく地域
拡大防止地域	農作物被害が拡大・増加しており、特に早期に重点的に対策を行う地域
前線地域	イノシシの生息域の前線となっている地域で、農作物被害が出始めている地域、もしくは生息域や被害の拡大が危惧される地域
未生息地域	生息情報の無い前線地域の外周域

② 被害軽減目標

	被害金額（千円、％）			被害面積（被害面積ha、％）		
	現状値 （平成23年度）	目標値 （平成28年度）	軽減率	現状値 （平成23年度）	目標値 （平成28年度）	軽減率
被害対策地域	164,544	119,489	27.4	278.18	201	27.7
拡大防止地域	55,531	42,516	23.4	59.53	47.15	20.8
前線地域	4,940	3,265	33.9	5.96	3.32	44.3
合計	225,015	165,270	26.6	344	251	26.8

（3） 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項

① 被害防除

ア 広域的な防護柵の設置

防護柵の整備を、各戸単位で対策を行った場合であっても、周辺にイノシシを誘引するような耕作放棄地や被害対策を行っていない農地等があれば、効果を発揮することは困難であることから、地域単位の広域的な防護柵の設置を推進する。

イ 維持管理

防護柵による被害防除は、その効果を持続させるため継続的に維持管理することが重要である。そのため、千葉県野生鳥獣対策本部において維持管理手法や維持管理体制に係るマニュアルを作成し、普及を図るとともに、設置した防護柵は農地や地域を守る施設であることから、地域の力で維持管理するよう促進する。

② 生息環境管理

農作物被害を軽減するには、防護柵の設置や捕獲だけでなく、農村集落において、収穫しない野菜や果物が餌にならないよう処分したり、耕作放棄地の解消、森林整備事業による除間伐の実施及び竹林の拡大を防止することなどによりイノシシの隠れ場を無くすなど、集落にイノシシを寄せ付けない環境づくりが必要である。

生息環境管理に活用可能な事業について引き続き積極的な活用を促すことで、イノシシの集落への侵入を防止し、また、人との軋轢を抑制する。

③ 捕獲の取組

ア 地域区分ごとの方針

被害対策地域

加害する個体の捕獲を重点に、モニタリング等の調査研究による生息状況を勘案したうえで、最大限捕獲することとし、捕獲数の制限は行わない。

拡大防止地域

従来イノシシの生息やイノシシによる農作物被害が報告されていなかった地域であることから、被害拡大を防止するため、全頭捕獲を目指して最大限捕獲

することとし、捕獲数の制限は行わない。

前線地域

生息密度や被害の小さいうちに対策を行う必要があるため、生息場所を地域でモニタリングし、発見した個体を直ちに捕獲する。

イ 捕獲方法別

ア) 許可捕獲

市町村による有害捕獲は個体数調整の核となる取組であることから、引き続き市町村が主体となって捕獲を実施する。

イノシシは市町村境を超えて移動する野生鳥獣であることから、市町村間の連携を含めた広域的な捕獲が有効であるため、その取組について促進する。

イ) 狩猟による捕獲

狩猟による捕獲は、近年1,000頭前後で推移しており、他都道府県と比較しても捕獲数が少ないことから、一層の狩猟捕獲の増加を図るべく、狩猟免許取得者、特に捕獲割合の高いわな猟免許所持者の確保に努める。

④ 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項

イノシシの捕獲数が増えているにも関わらず、農作物被害金額については高止まりの状況にある。このため、本計画の管理目標である被害金額・被害面積の低減に向けて、既存の市町村による有害捕獲に加え、県が指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する。この際には、市町村との役割分担などを考慮し実施区域等について調整を行うよう留意する。

(4) その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項

① 対策の普及

地域が、状況に応じた被害対策を主体的に実施できるよう体制強化を促していく。イノシシの生息域が拡大していることから、被害が起こる前に対策を実施するように、その生態や出没した痕跡の見分け方・対策方法等を普及するとともに、生息低密度地域での早期捕獲を普及する。加えて、地域の出没状況と被害状況の定期的な調査・把握を行うことが、早期対策に有効なことを普及していく。

② 捕獲の担い手確保

狩猟免許所持者数が減少傾向にあることから、狩猟免許取得促進事業補助金を積極的に活用することにより、有害捕獲事業の従事者となるわな猟免許所持者の増加に努めるとともに、免許所有者を対象にした捕獲技術向上のための研修を実施する等、個々の捕獲能力向上に努める。

③ 捕獲したイノシシの食肉利用

食肉用として処理又は販売する者に対し、千葉県イノシシ肉処理衛生管理講習会を開催するとともに、県の「出荷・検査方針」に基づき管理されるイノシシ肉に限り出荷することにより、衛生的で安全なイノシシ肉の流通を促進することとする。

④ 捕獲個体の処理

食肉として有効活用できない場合に関係法令に基づき埋設または一般廃棄物として処理することとし、新たな焼却施設の設置を希望する地域については、国庫補助事業の活用を促す。

⑤ モニタリング等の調査研究

イノシシの生態や生息状況については未解明な部分が多く、その調査手法が確立されていないことから、本県のイノシシを科学的・計画的に管理していくためには、長期にわたって生息数や個体の状況について調査し、その動向を把握していくことが重要である。

今後、長期的にデータを整理しつつ、モニタリング調査により得られた結果を、次期の管理計画に活用する。

⑥ 情報公開

野生鳥獣の管理について積極的に情報公開を行う。また、市町村と協力し、計画内容やモニタリング調査等の情報公開を行い、農林業団体、自然保護団体等、広く県民の合意形成を図るよう努める。

(5) 実施体制

① 施策の推進体制

千葉県野生鳥獣対策本部において、県・市町村・関係団体が一体となって防護、捕獲、生息環境管理及び資源活用等の野生鳥獣対策を総合的に推進していく。また、県・市町村・地域が、適切な役割分担のもと被害対策を取り組むとともに、地域ぐるみの対策を実施する体制の強化を図る。

② 施策の検証体制

科学的知見及び地域に根ざした情報に基づき、合意形成を図りながら管理を推進するために、学識経験者、関係行政機関、農林水産団体、狩猟者団体・自然保護団体等で構成される千葉県環境審議会鳥獣部会イノシシ小委員会において、計画に基づき実施された施策の効果を評価・検証する。

千葉県第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ)(案)

計画期間 平成27年5月29日から平成29年3月31日

平成27年 月

千 葉 県

目 次

1	計画策定の目的及び背景	1
(1)	これまでの取組	1
(2)	法律の改正	1
(3)	計画策定の目的	1
2	管理すべき鳥獣の種類	2
3	計画の期間	2
4	第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域	2
5	第二種特定鳥獣の管理の目標	2
(1)	現状	2
①	イノシシの生息状況	2
②	農作物の被害状況	5
③	防護柵の設置状況	7
④	捕獲状況	8
⑤	捕獲者（狩猟免許所持者）の状況	9
(2)	課題の整理	11
①	被害防除	11
②	生息環境管理	11
③	捕獲	11
④	その他	11
(3)	管理の目標	11
(4)	目標を達成するための基本的考え方	12
①	区域の設定	12
②	被害軽減目標	17
6	第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項	18
(1)	被害防除	18
①	広域的な防護柵の設置	18
②	維持管理	18
(2)	生息環境管理	18
(3)	捕獲の取組	
①	地域区分ごとの方針	18
②	捕獲方法別	19
ア	許可捕獲	19
イ	狩猟による捕獲	19

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項	19
① 事業を実施する必要性	19
② 実施期間	20
③ 実施区域	20
④ 事業の目標	20
⑤ 事業の実施方法及び実施結果の把握並びに評価	20
⑥ 事業の実施者	20
7 その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項	20
(1) 対策の普及	20
(2) 捕獲の担い手確保	21
(3) 捕獲されたイノシシの食肉利用	21
(4) 捕獲個体の処理	21
(5) モニタリング等の調査研究	21
① モニタリングの項目	21
② 基礎データ収集体制の確立	22
(6) その他	22
① 情報公開	22
② フィードバックシステムの確立	22
8 実施体制	23
(1) 施策の推進体制	23
(2) 施策の検証体制	23

1 計画策定の目的及び背景

(1) これまでの取組

イノシシは県内において縄文時代から生息が確認されており¹⁾、江戸時代には北総地域において将軍家の「鹿狩」の中でイノシシが多数捕獲された記録が残されている²⁾。また、明治時代には、当時の東京帝国大学農科大学（現東京大学大学院農学生命科学研究科）附属千葉演習林において、イノシシの狩猟が行われている³⁾。イノシシは古くから県内に生息し、狩猟を通して人とのつながりが深く、また、生態系を構成する一要素として生物多様性の維持といった役割を担っていた。

このように、イノシシは千葉県在来の種であるものの、昭和48年から昭和60年の間は捕獲されておらず、その間、絶滅した可能性が高いとされているが⁴⁾、その確証までは得られていない。また、現在生息する個体に在来個体群の遺伝子が一部残存している可能性は現時点において否定はできず⁵⁾、その後の調査においても、わずかに生存していた個体が近年個体数を回復させた可能性は否定できないとされている⁶⁾。

一方で、県内のイノシシによる特用林産物（※1）を含む農作物（以下、「農作物」とする。）被害は、被害金額が高止まりとなっているほか、都市近郊の住宅地まで生息域が拡大するなど依然として深刻な状況にある。

そのような中、増大するイノシシの農作物被害に対処するため、千葉県野生鳥獣対策本部（※2）において、平成25年1月に「千葉県イノシシ対策計画」を策定し、これに基づき各関係者（県、市町村、地域）が効率的かつ効果的に被害対策を実施しているところである。

※1 森林原野を資源とする一般木材を除くものの総称。たけのこ、きのこ類、山菜類、非食用のうるし、木炭等。

※2 県・市町村・関係団体が一体となって防護、捕獲、生息環境管理及び資源活用等の野生鳥獣対策を総合的に推進していく機関

(2) 法律の改正

イノシシをはじめとする野生鳥獣による被害は本県だけではなく全国的な問題となっており、平成25年12月に、環境省と農林水産省が共同で、「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」を取りまとめ、この中で、当面の捕獲目標として、ニホンジカ、イノシシの個体数を10年後までに半減させることを目指すこととした。

このような状況を踏まえ、平成26年5月に「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（以下「鳥獣保護法」という。）」が改正され、『生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることとする「鳥獣の管理」』が法の目的に明確に位置付けられ、法律の題名も「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下、「法」という。）」と変更された。

(3) 計画策定の目的

イノシシは、全国的にも生息数が増加し、又は生息域が拡大しており、生活環境や農林水産業又は生態系に深刻な被害を及ぼす鳥獣のうち、特に、集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として環境大臣から「指定管理鳥獣」として指定された。

このことから、本県においてもイノシシを、生息数を適正な水準に減少させ、又はそ

の生息地を適正な範囲に縮小させることとする管理の対象として、本計画を定めることとした。

2 管理すべき鳥獣の種類

イノシシ

3 計画の期間

平成27年5月29日から平成29年3月31日まで

4 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域

県内全域

5 第二種特定鳥獣の管理の目標

(1) 現状

① イノシシの生息状況

イノシシは古くから県内において生息していたが、昭和48年（1973年）から昭和60年（1985年）の間は捕獲された記録がない（図1）。

生息状況は未解明の部分が多いことから、近年の捕獲状況（図2-1、図2-2）から推測すると、平成12年度は勝浦市、大多喜町、鴨川市、天津小湊町（現鴨川市）、鋸南町、君津市の6市町村で生息していたが、その後県南部を中心に拡大し、平成19年度頃から印旛村（現印西市）、平成22年度頃から東金市で確認されはじめ、現在では、生息域は県北部においても拡大している。

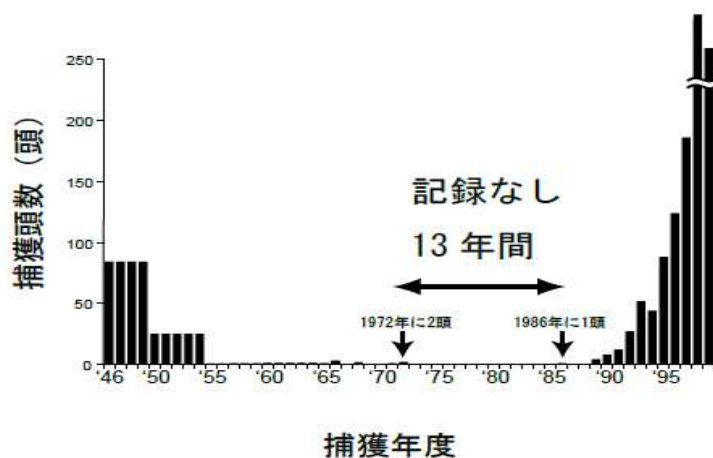
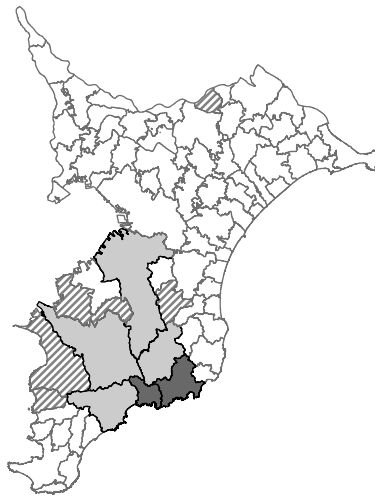


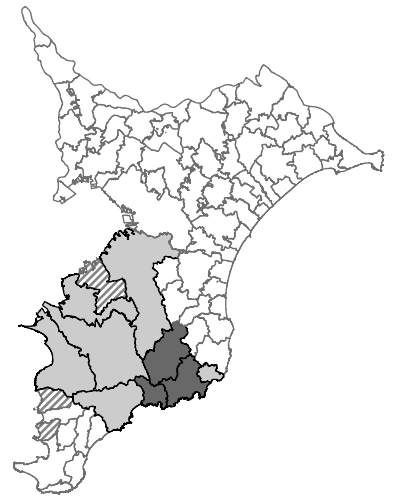
図1 イノシシ捕獲数の推移



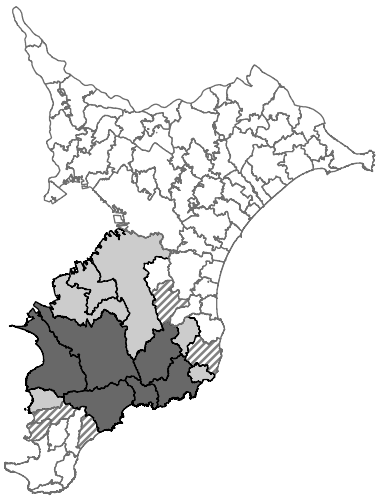
平成12（2000）年度



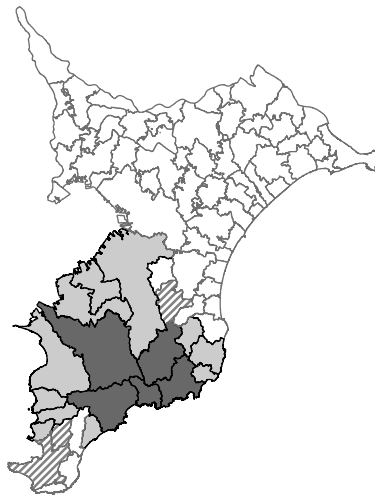
平成13（2001）年度



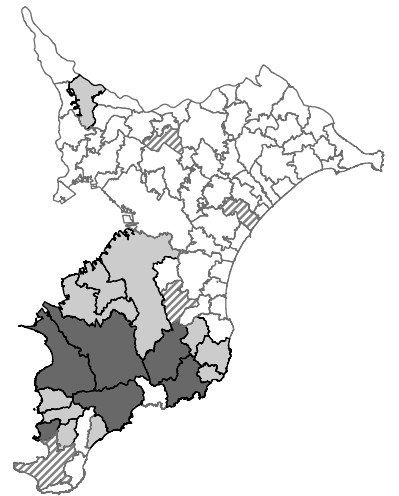
平成14（2002）年度



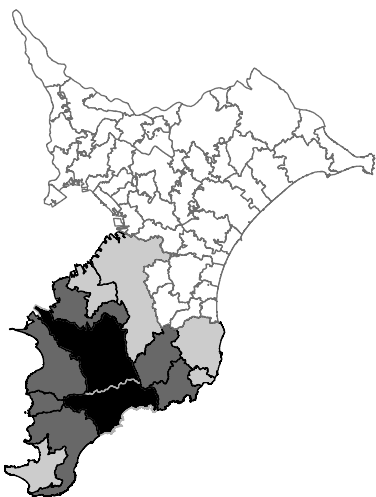
平成15（2003）年度



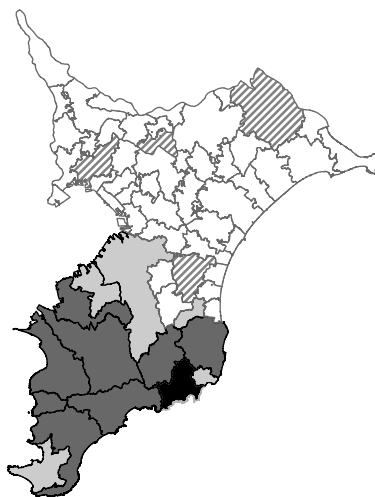
平成16（2004）年度



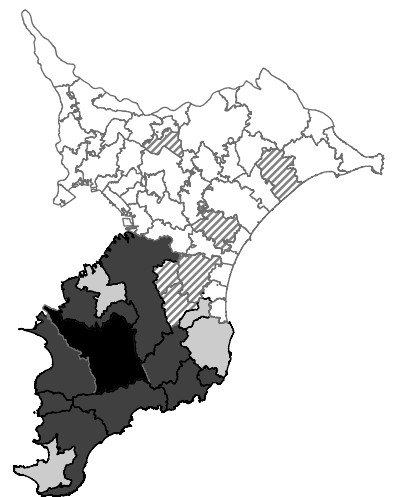
平成17（2005）年度



平成18（2006）年度



平成19（2007）年度



平成20（2008）年度

図2-1 イノシシの捕獲位置図（平成12～20年度）

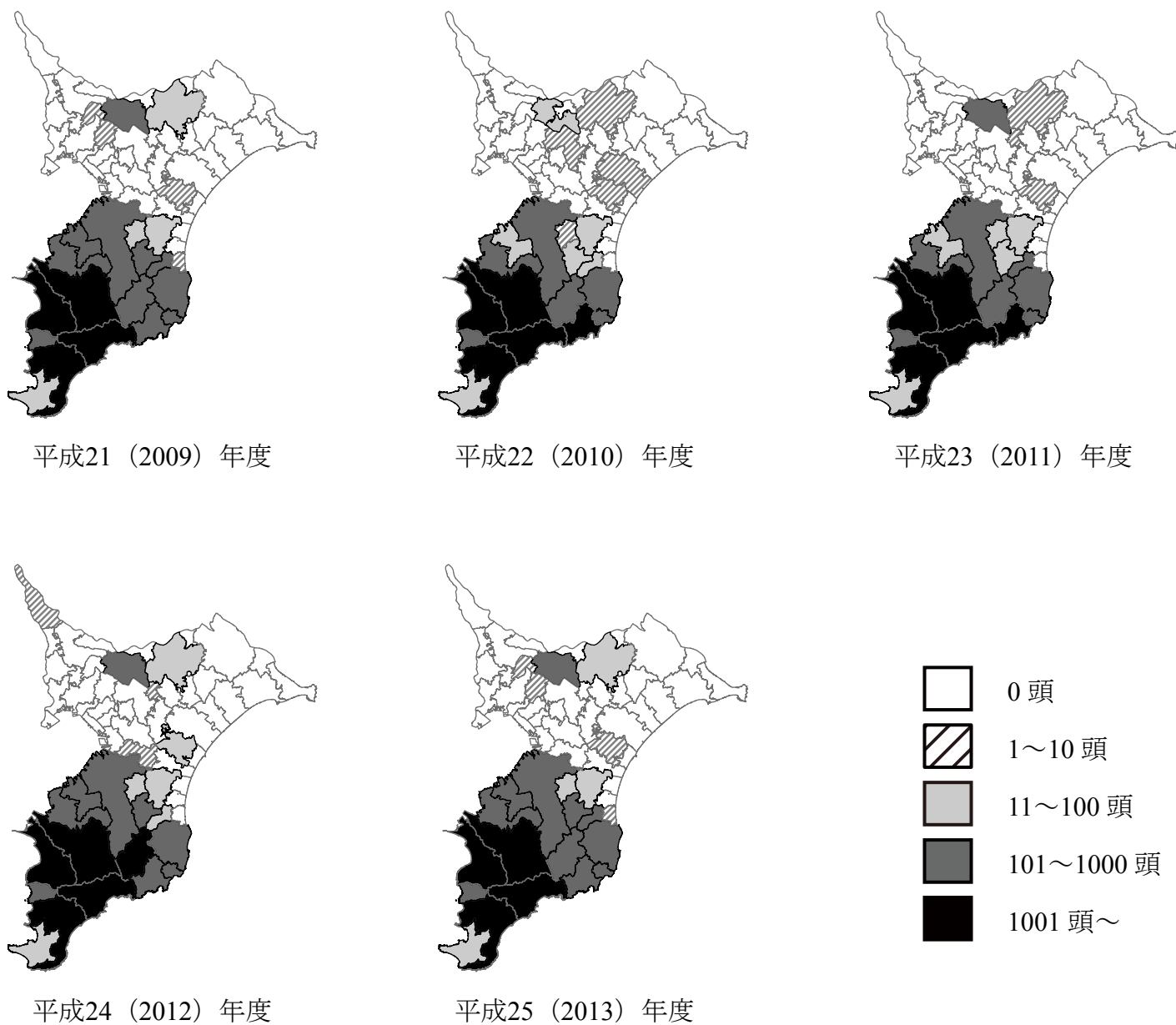


図 2 - 2 イノシシの捕獲位置図 (平成21～25年度)

② 農作物の被害状況

イノシシによる農作物被害金額は、平成12年度頃から増加傾向で推移し、平成23年度には2億1000万円を過去最高額を記録した。その後は若干の減少傾向となっているものの、有害鳥獣による被害総額のおよそ半分を占めており、依然として被害は深刻な状況にある（図3）。主な被害作物は、稲や野菜となっている（表1）。

農作物被害面積は、平成19年度の429.7haがピークとなっており、その後は300ha前後で推移し、平成25年度は、227.5haと依然として深刻な状況が続いている。

平成25年度の市町村別の農作物被害金額は、いすみ市で3千万円と最も多くなっており、以下、南房総市、市原市、鋸南町、鴨川市の順となっている（表2）。

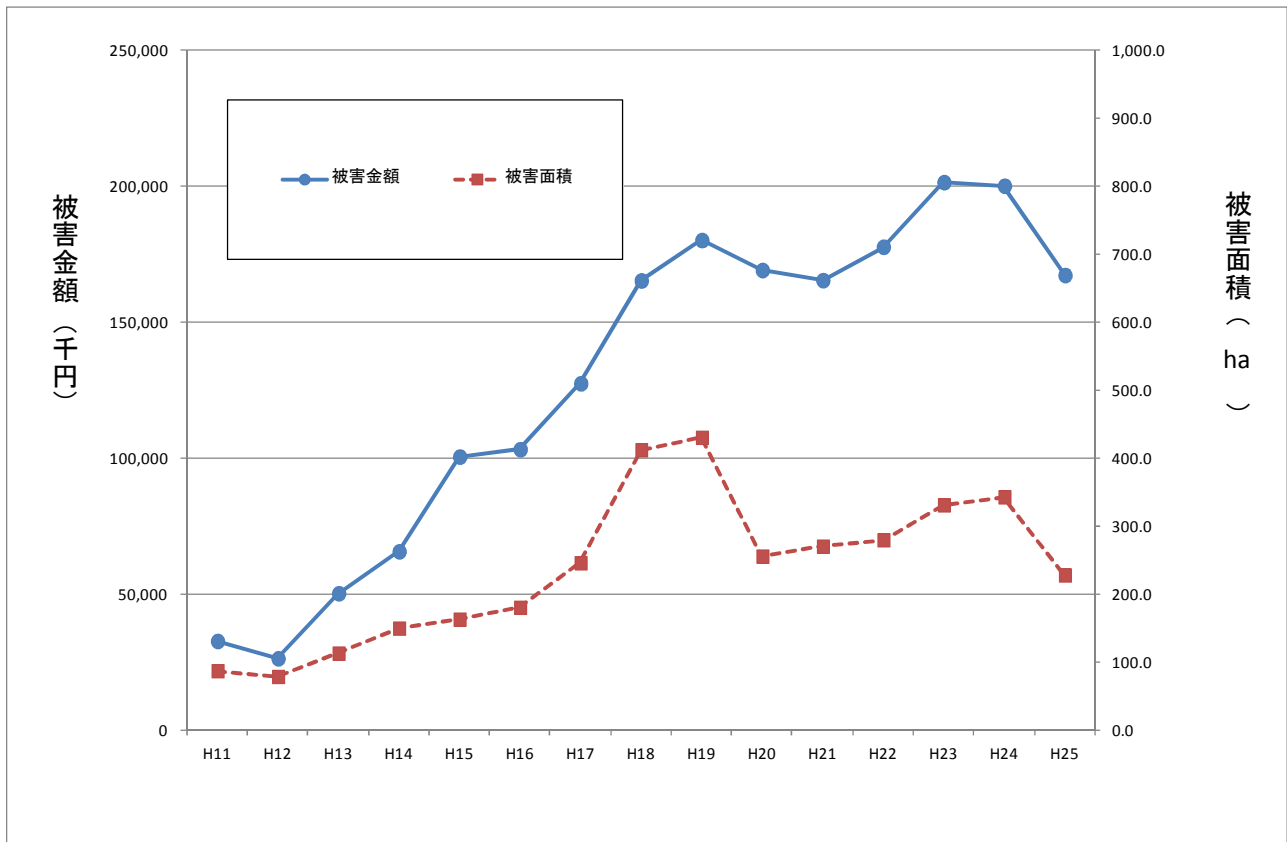


図3 イノシシによる農作物被害の推移

表1 イノシシによる農作物別被害状況

上段：面積（a）

下段：被害金額（千円）

	稲	豆類	雑穀類	果樹	飼料作物	野菜	いも類	工芸作物	林産物	その他	計
平成21年	11,226	431	39	1,851	1,648	1,955	661	88	7,485	1,608	26,992
	71,203	1,485	193	18,707	6,915	19,423	5,027	299	25,455	16,504	165,211
平成22年	10,385	489	17	1,773	1,585	2,411	708	264	7,924	2,362	27,918
	74,824	1,570	365	18,073	6,186	19,035	8,431	1,131	27,612	20,281	177,507
平成23年	14,399	1,002	45	2,833	977	2,207	1,594	309	7,681	2,030	33,077
	89,053	3,961	301	21,136	4,390	23,374	14,268	707	24,553	19,494	201,236
平成24年	17,541	707	18	1,762	813	2,706	1,652	1,607	7,227	211	34,245
	75,611	4,081	115	30,777	6,343	30,244	16,253	14,483	20,980	1,030	199,917
平成25年	10,054	598	83	912	577	1,650	1,349	2	7,212	313	22,750
	80,979	2,380	538	22,074	2,608	26,498	7,770	20	20,726	3,501	167,094

表2 イノシシによる農作物被害金額の市町村別推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
千葉市			121				166
八千代市							80
成田市				23	760	878	1,646
佐倉市			10				
印西市		1,014	1,650	1,410	1,900	2,520	3,039
白井市		10					1
匝瑳市		500	800				
東金市		300	450	790	300	203	304
山武市		0	868	868	868	1,020	1,205
県北部計		1,824	3,899	3,091	3,828	4,621	6,441
市原市	6,370	11,899	9,287	10,121	32,267	25,740	29,103
茂原市	180		748	967	124	38	239
一宮町					24	200	986
睦沢町		741	833	1,600	1,400	443	1,263
長柄町	7,305	957	37	712	446	2,626	357
長南町	96	1,700	1,189	285	374	297	1,487
勝浦市	6,784	7,463	7,644	6,234	2,986	4,101	1,631
いすみ市	15,300	15,300	18,700	28,050	32,250	31,541	30,226
大多喜町	3,567	6,848	8,625	8,941	8,164	7,924	7,528
御宿町	136	242	473	727	273	4,458	4,295
館山市	7,000	6,035	8,318	5,898	6,212	3,820	2,882
鴨川市	11,760	14,008	12,850	12,011	11,179	10,542	10,537
南房総市	61,623	58,431	47,555	52,736	52,979	51,082	29,684
鋸南町	22,037	17,614	16,308	17,578	21,563	27,385	17,394
木更津市	2,443	2,375	2,430	2,560	3,140	1,527	4,157
君津市	19,473	5,691	9,893	8,842	6,112	6,655	6,869
富津市	15,492	17,148	15,225	15,732	15,641	9,933	9,390
袖ヶ浦市	378	661	1,196	1,422	2,274	6,984	2,625
県中南部計	179,944	167,113	161,311	174,416	197,408	195,296	160,653
合計	179,944	168,937	165,211	177,507	201,236	199,917	167,094

③ 防護柵の設置状況

被害の甚大ないすみ市、南房総市、市原市、鋸南町、鴨川市等、県南部地域を中心に防護柵の積極的な設置が進んでおり、県全体としては平成25年度末時点で2,082kmとなっている(表3)。

表3 市町村別防護柵設置状況

(単位：m)

市町村名	S57~H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
市原市	31,641	19,685	16,045	40,010	48,979	29,503	185,863
印西市						3,340	3,340
東金市					2,876		2,876
一宮町						9,450	9,450
睦沢町	2,405	1,120	700	7,493	795	930	13,443
長柄町						13,600	13,600
長南町			1,140	1,923	2,542	2,481	8,086
勝浦市	117,174	15,597	15,229	18,890	11,609	3,435	181,934
いすみ市	29,268	9,390	25,346	38,735	49,346	34,254	186,339
大多喜町	109,522	8,445	6,618	6,843	15,002	6,943	153,373
御宿町	44,948	5,179	5,865	2,230	2,195	1,894	62,311
館山市	1,927	1,199	4,367	9,737	17,991	6,180	41,401
鴨川市	128,366	12,250	6,762	11,395	28,670	9,253	196,696
南房総市	102,748	48,984	64,864	83,204	63,460	18,320	381,580
鋸南町	9,165	15,400	24,160	33,090	18,480	8,914	109,209
木更津市	12,729	4,137	4,505	6,779	15,084	6,764	49,998
君津市	116,916	7,107	10,899	9,166	9,323	18,502	171,913
富津市	95,573	33,837	58,368	55,594	41,398	11,001	295,771
袖ヶ浦市					3,444	11,807	15,251
計	802,382	182,330	244,868	325,089	331,194	196,571	2,082,434
累計	802,382	984,712	1,229,580	1,554,669	1,885,863	2,082,434	

④ 捕獲状況

イノシシの捕獲数は年々増加し、平成24年度は15,253頭と過去最高を記録した。平成25年度は11,977頭と減少したが、依然として多くのイノシシが捕獲されている（図4、表4）。

イノシシの捕獲方法については、狩猟（法39条及び法55条）によるものと許可捕獲（法9条）によるものに区分される。

捕獲方法別にみると、許可捕獲に基づく有害捕獲（※3）が年間10,000～15,000頭（約88%）を占めており、狩猟による捕獲は年間1,000頭前後（約12%）となっている。

市町村別の平成25年度における有害捕獲数は、南房総市、富津市、鴨川市、君津市で1,000頭以上捕獲されており、南部地域を中心に捕獲が進んでいる。

捕獲手法別の捕獲数については、イノシシ管理事業（市町村に対する捕獲の補助制度）の実績では、箱わなによる捕獲が捕獲全体の75%を占め、くくりわなを合わせたわなによる捕獲が95%となっており、わなによる捕獲が大部分を占めている（図5）。

※3 鳥獣による生活環境、農林水産業及び生態系に係る被害の防止を図るための鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等を「有害捕獲」とする。

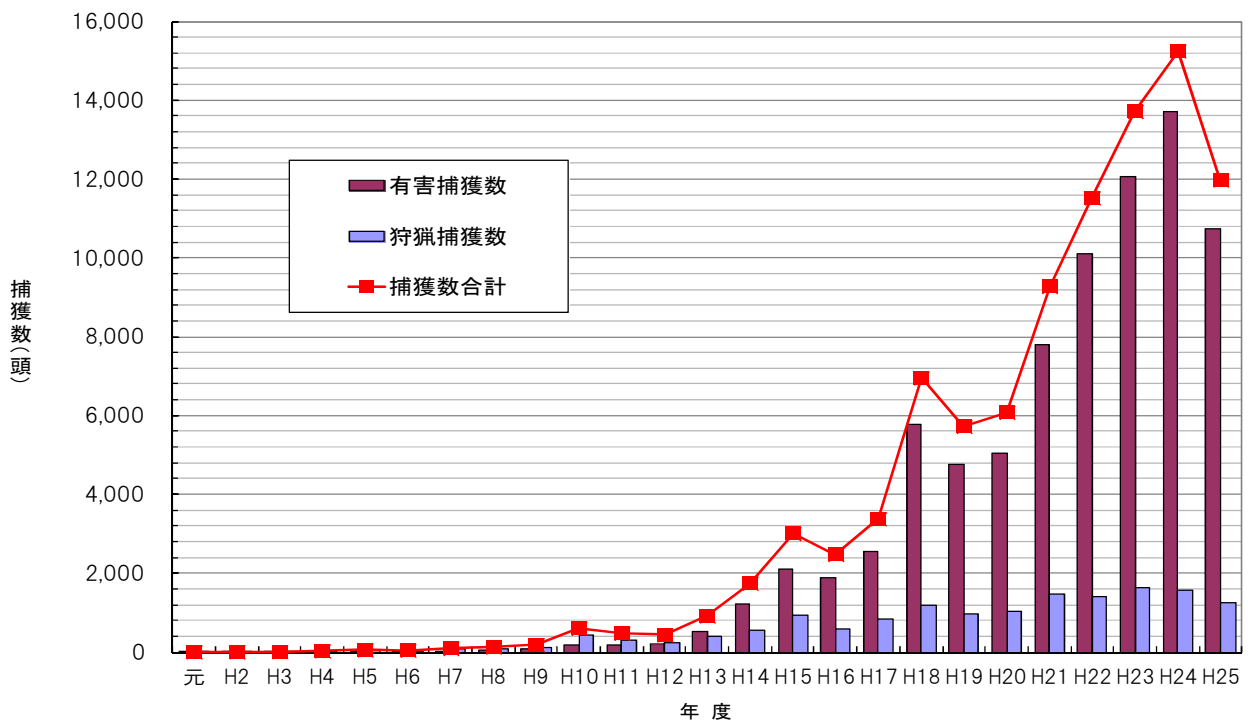


図4 イノシシの捕獲数の推移

表4 イノシシの捕獲数の推移

(単位：頭)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
有害	201	519	1,208	2,088	1,895	2,550	5,764	4,752	5,038	7,798	10,106	12,077	13,699	10,727
狩猟	236	395	539	918	581	830	1,191	969	1,042	1,478	1,417	1,640	1,554	1,250
合計	437	914	1,747	3,006	2,476	3,380	6,955	5,721	6,080	9,276	11,523	13,717	15,253	11,977

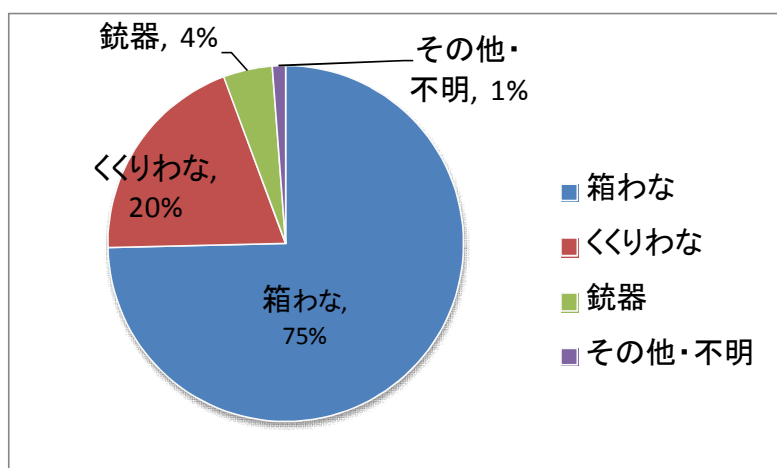


図5 捕獲手法別捕獲数（平成25年度）

⑤ 捕獲者（狩猟免許所持者）の状況

狩猟免許所持者は、昭和53年度の20,653人をピークに減少傾向にあり、平成25年度にはピーク時の3分の1以下に減少している。これは、第1種銃猟免許所持者数の減少による影響が大きいためである。平成4年度以降は、わな猟免許所持者数の増加が目立つようになり、平成25年度におけるわな猟免許所持者数は昭和53年度の6.6倍にあたる1,771人となっている（図6）。

狩猟免許所持者の年齢構成は、20歳代は1%前後、30歳代は5%前後で推移している。また、40歳代では平成10年度には、23.2%であったが、近年は8%前後で推移するまでに減少している。50歳代では平成10年度は37.4%であったが徐々に減少し、平成25年度には15.5%となっている。60歳以上については、平成10年度の33.2%から平成25年度は69.3%と増加している（図7）。

一方、新規狩猟免許取得者を見ても、年間平均250名程度で推移しており、そのうち20歳代では20名程度、30歳代で80名程度と若年層の新規参入が図られている。また、新規狩猟免許取得者のうち、60%前後がわな猟免許の取得者となっている（図8）。

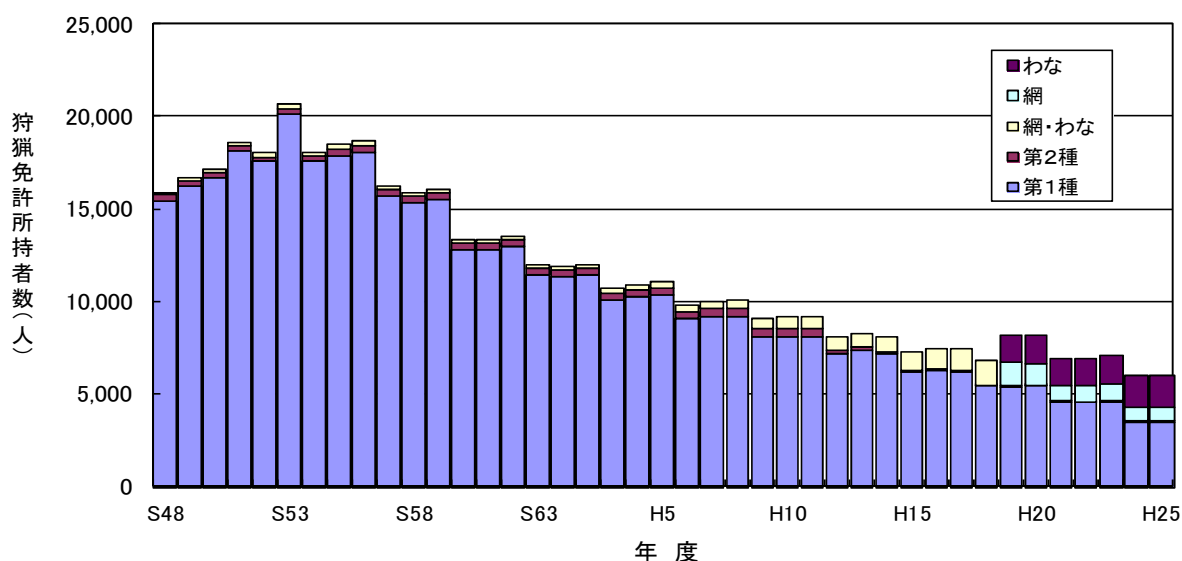


図6 狩猟免許所持者数の推移

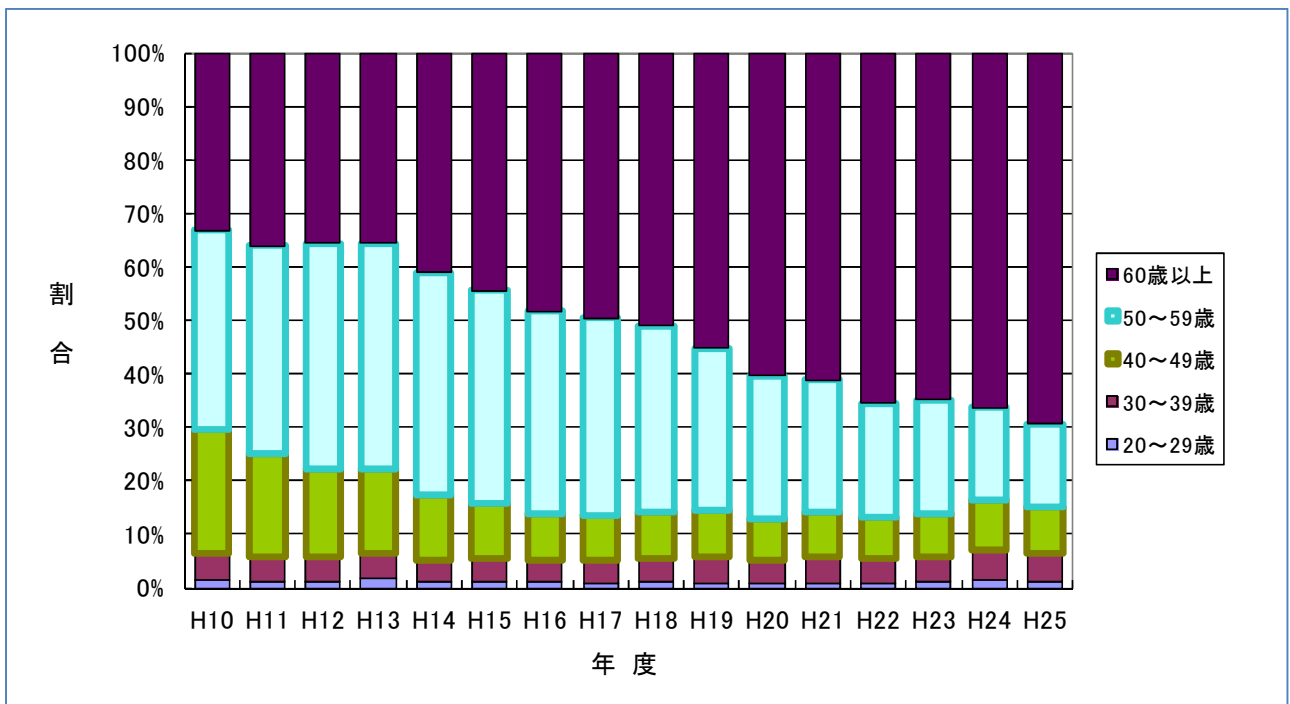


図7 狩猟免許所持者の年齢構成

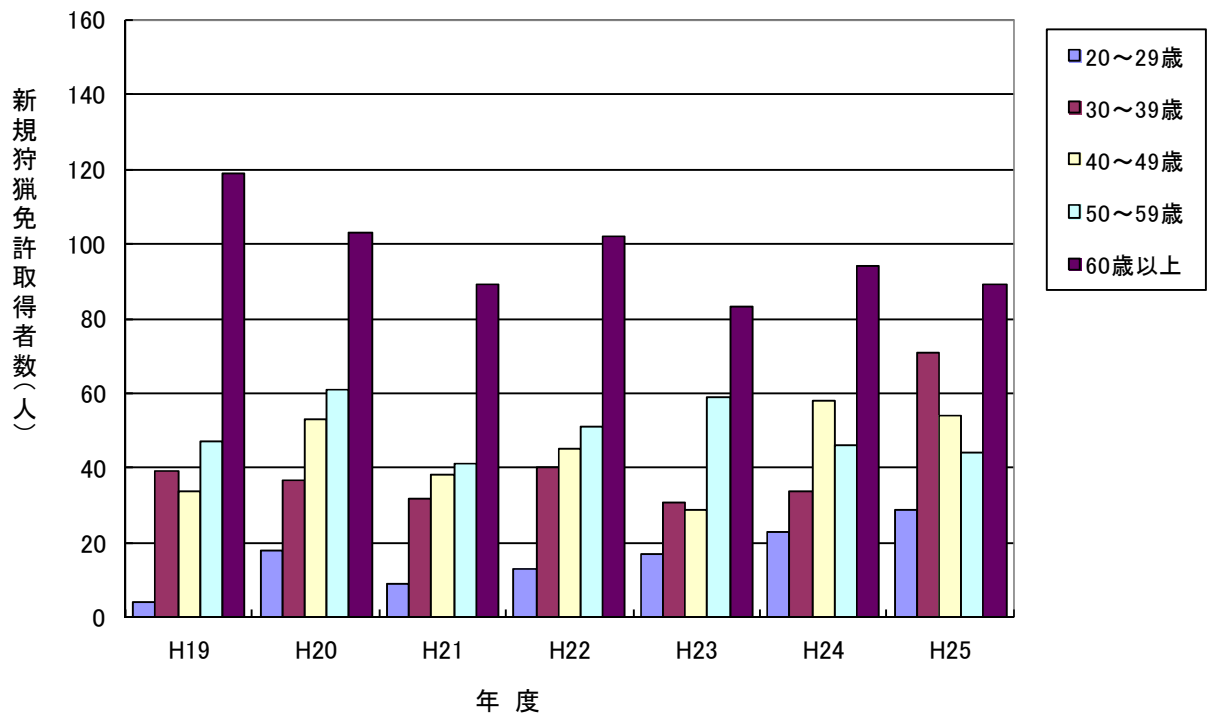


図8 新規狩猟免許取得者数と年齢構成

(2) 課題の整理

① 被害防除

- ・ 防護柵の設置延長が長く、捕獲数も多いにも関わらず、被害金額が高止まり傾向にある市町村が見受けられる。これまでの防護柵の導入は、個々の対応による電気柵の設置が多いため適切な維持管理が行われず、十分に機能していない事例も見受けられる。このことから、今後は地域ぐるみの取組を推進し、十分な維持管理や効果的な防護柵の設置を進める必要がある。

② 生息環境管理

- ・ イノシシが農地へ出現しにくい生息環境を整備することが重要なことから、森林の整備や耕作放棄地の解消など、生息環境管理を進める必要がある。

③ 捕獲

- ・ イノシシは市町村境を超えて移動することから、広域的な捕獲体制を構築する必要がある。
- ・ 狩猟による捕獲が1,000頭前後で推移しており、他県と比較して非常に少ないことから、狩猟による捕獲数を増やすための取組が必要である。

④ その他

- ・ 生息域の拡大が危惧される地域が県北部を中心に拡大しており、同地域における捕獲体制の整備や生息情報の収集を進める必要がある。
- ・ 狩猟免許所持者の年齢構成は、20歳代から30歳代での新規参入が増加傾向にあるものの、高齢化が進むとともに狩猟免許所持者が減少していることから、狩猟免許の取得を促進し担い手を確保する必要がある。
- ・ イノシシの調査が継続的に行われておらず、管理の指標となる科学的データが不足していることから、モニタリングによる調査研究を推進する必要がある。

(3) 管理の目標

自然環境とバランスのとれた形でイノシシの個体群管理を図り、被害が急増する以前の水準まで農作物被害を抑えるとともに、生息域拡大の防止を図るものとするが、数値目標としては、被害金額及び被害面積の軽減とする。

※ イノシシは1歳から毎年繁殖でき、また一度に4～5頭出産するなど、繁殖力が高い。その一方で、生後3年程度の生存率が里山の豊凶の影響も受けて、40%から60%と大きく変動する。その結果、一年という短い期間でも、生息数の増減が著しく、長期的にも動向予測が難しいことから、生息数を管理目標とすることは困難である。

また、農作物被害の調査は、農林水産省により全国的に統一された調査項目が設定されているが、耕作を断念した場合には被害金額に反映されないことや被害を受けても報告しない農業者がいるなど、被害実態が調査結果に的確に反映されていないという課題もある。

このため、今後こうした課題等を整理し、次期計画における新たな管理目標の採用に向けた検討を行うこととするが、本計画の数値目標としては被害金額及び被害面積とする。

(4) 目標を達成するための基本的考え方

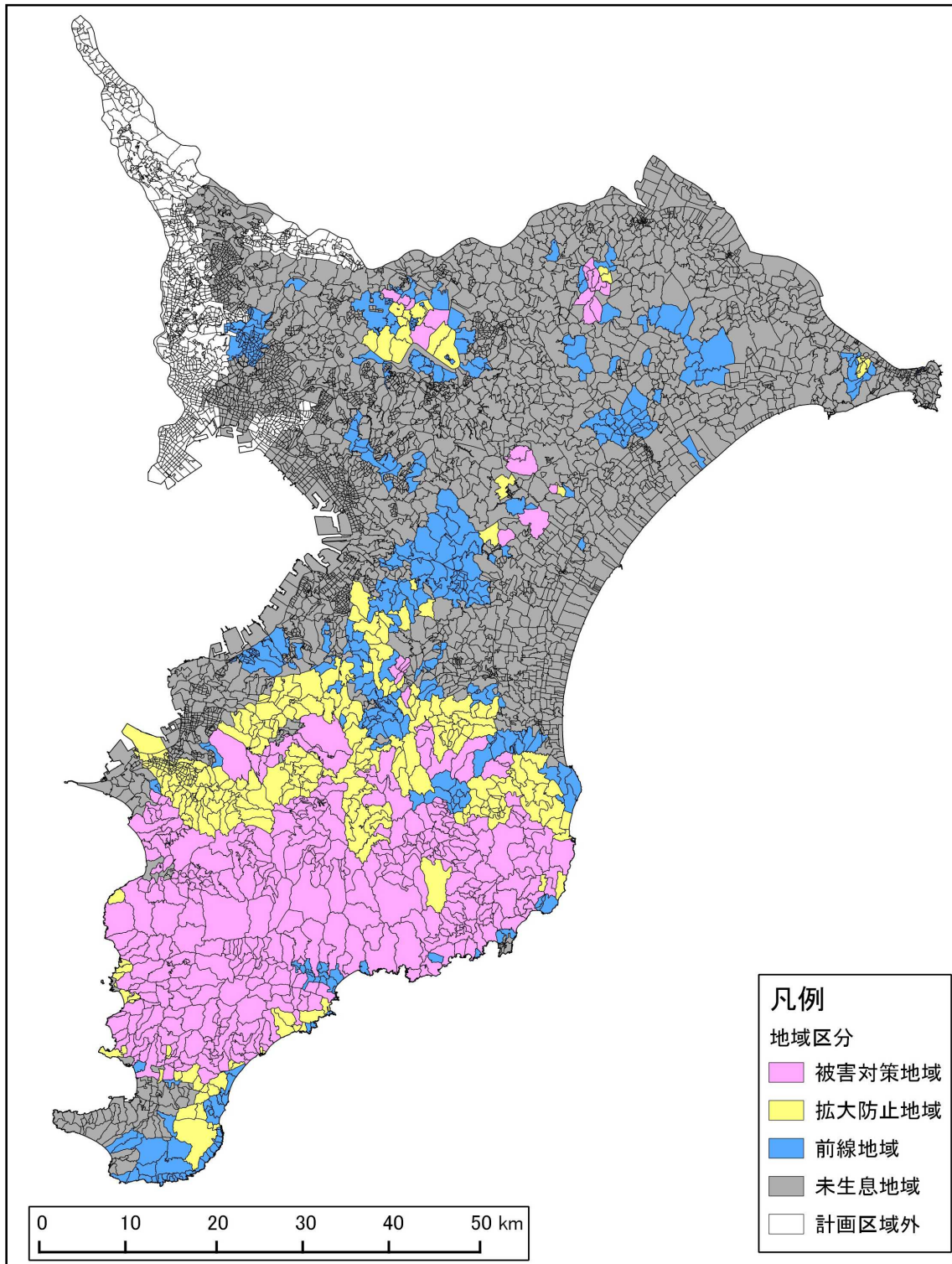
① 区域の設定

農作物被害の状況は地域によってさまざまであることから、地域の実情に応じた、きめ細かな対策を講じる必要がある。このため、地域別に詳細な状況を把握し、市町村内を被害状況に応じて、地域区分の定義（表5）に基づき「被害対策地域」「拡大防止地域」「前線地域」「未生息地域」に区分した上で、それぞれ目標を設定することとし、効率的かつ効果的に対策を進めていく。

なお、地域区分の設定については、平成22年度に実施した農家アンケート調査結果や最新情報の聞き取り等の情報をもとに、各市町村において、大字等を基本的な単位として現状を勘案しながら作成し地域区分図として取りまとめた（図9）。

表5 地域区分の定義

	地域区分	被害区分定義	区域面積（h a）
計 画 区 域	被害対策地域	農作物被害が常態化しており、引き続き対策を行っていく地域	110,120.8
	拡大防止地域	農作物被害が拡大・増加しており、特に早期に重点的に対策を行う地域	52,422.0
	前線地域	イノシシの生息域の前線となっている地域で、農作物被害が出始めている地域、もしくは生息域や被害の拡大が危惧される地域	48,384.0
	未生息地域	生息情報の無い前線地域の外周域	269,645.3



※千葉県イノシン対策計画の策定時には、計画外区域市町村を習志野市、市川市、浦安市、松戸市、野田市、流山市、我孫子市としていたが、本計画においては「未生息地域」として扱うこととする。

※地図表記を字単位で行ったため、市町村が作成したものと一部異なる部分がある。

図9 地域区分図

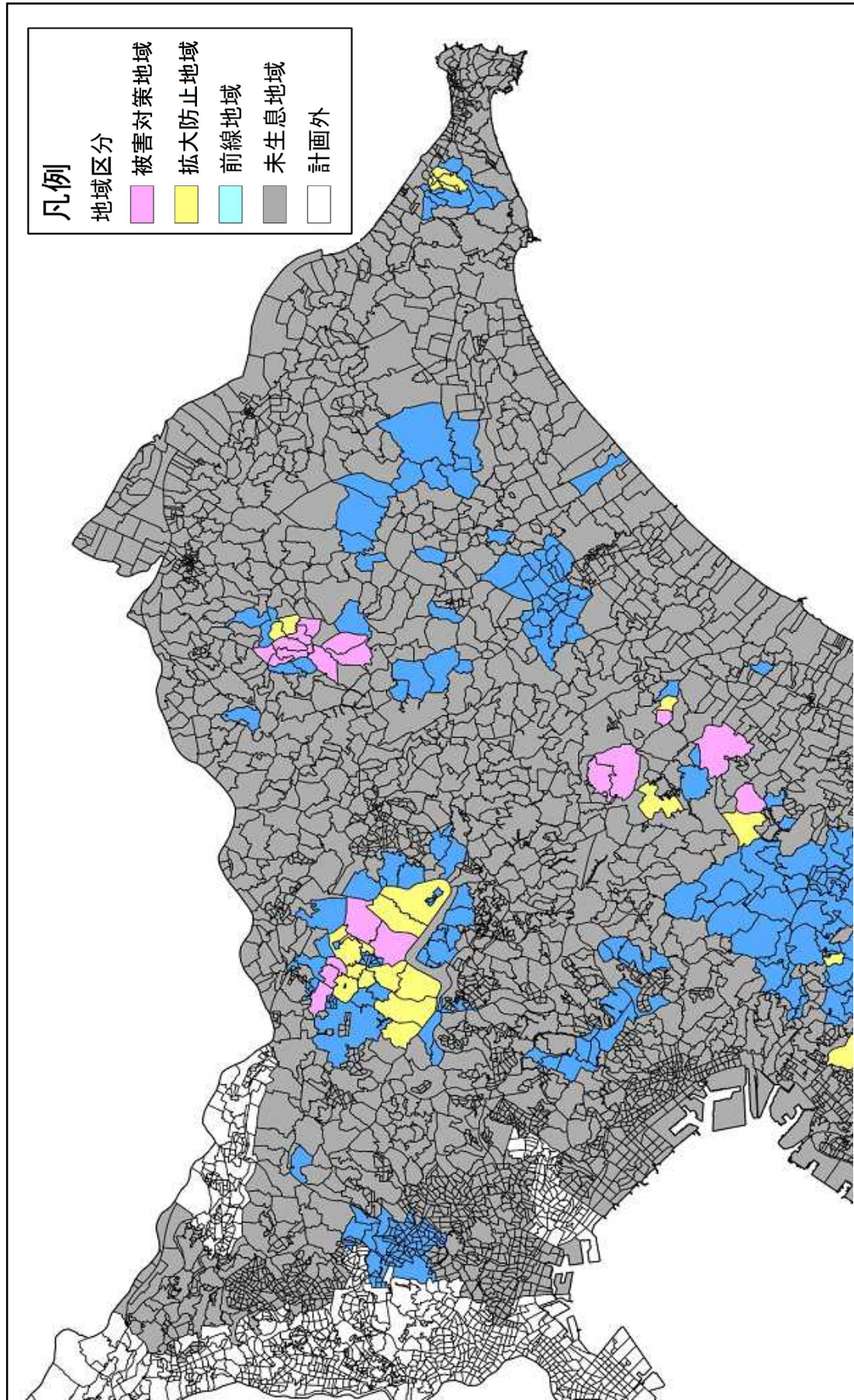


図9-1 地域区分図（県北部拡大図）

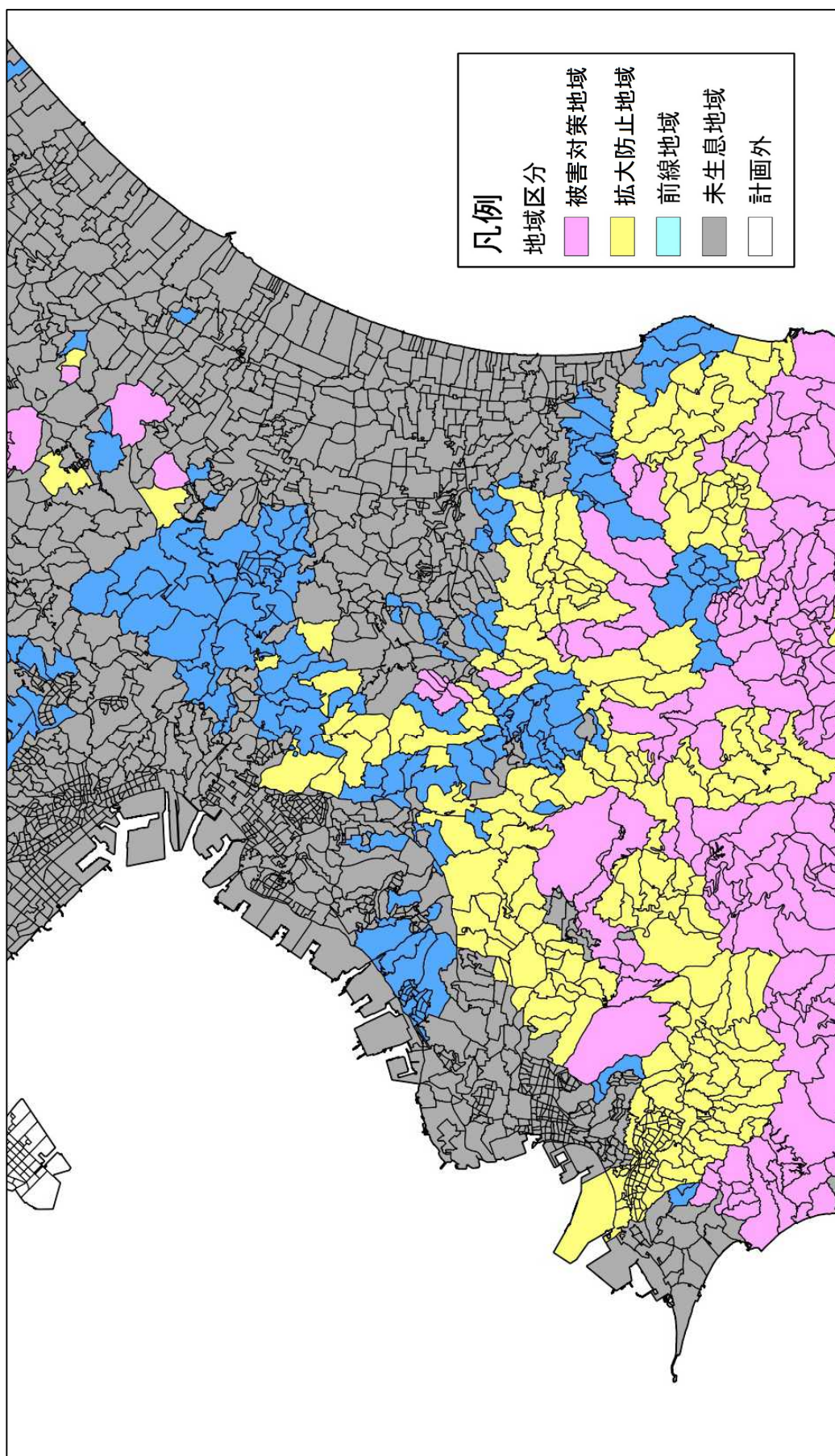


图 9 - 2 地域区分图 (県中央部拡大図)

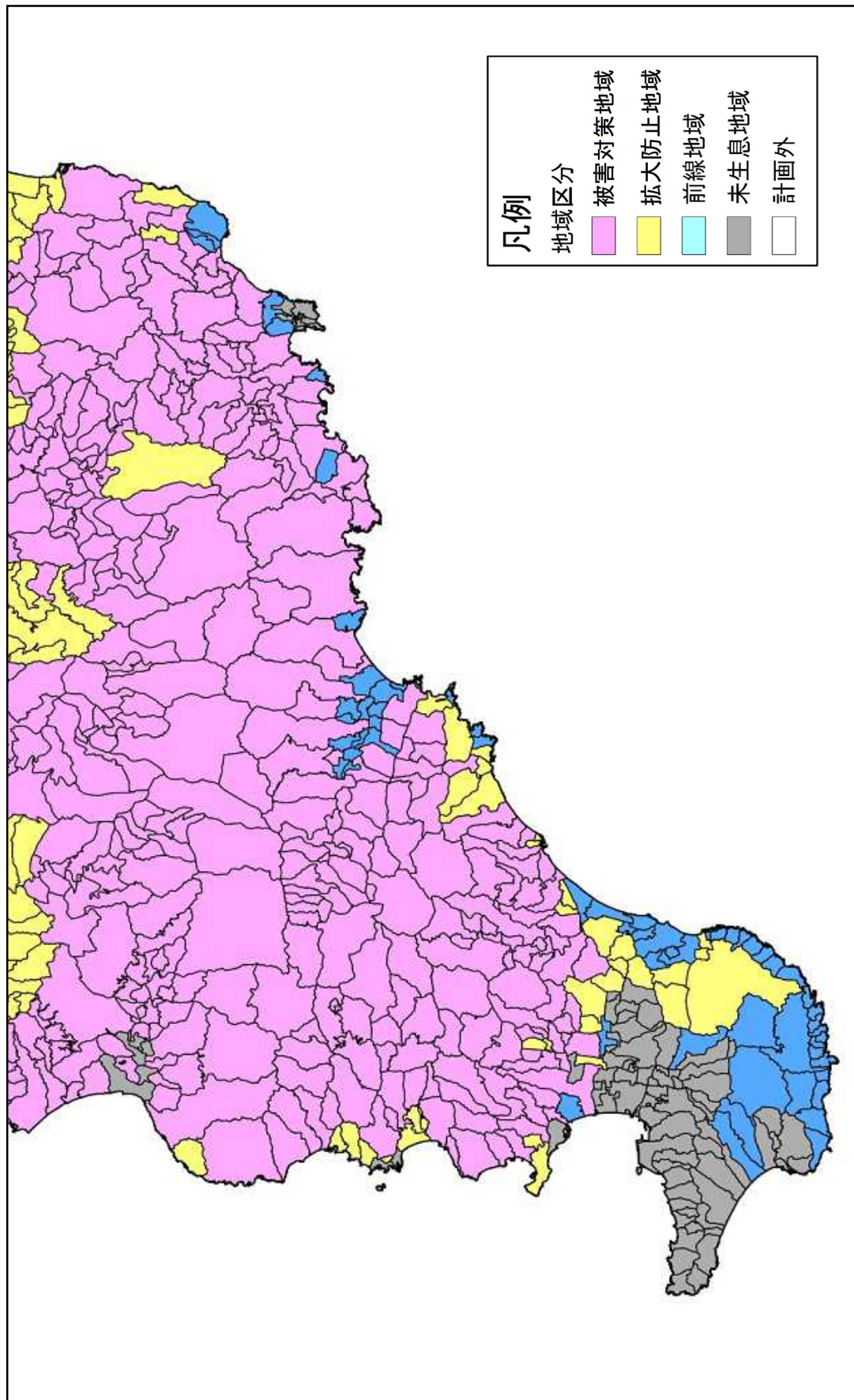


図9-3 地域区分図（県南部拡大図）

② 被害軽減目標

目標年度である平成28年度における県内の地域区別の被害軽減目標は、表6のとおりとする。

被害軽減目標については、市町村が策定している被害防止計画との整合性を保つよう配慮して設定した。

表6 地域区別の被害軽減目標

	被害金額（千円、%）			被害面積（被害面積ha、%）		
	現状値 （平成23年度）	目標値 （平成28年度）	軽減率	現状値 （平成23年度）	目標値 （平成28年度）	軽減率
被害対策地域	164,544	119,489	27.4	278.18	201	27.7
拡大防止地域	55,531	42,516	23.4	59.53	47.15	20.8
前線地域	4,940	3,265	33.9	5.96	3.32	44.3
合計	225,015	165,270	26.6	344	251	26.8

6 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項

イノシシによる被害を減少させるには、捕獲による個体群の調整が有効であるものの、捕獲のみでは被害を軽減することは困難であり、防護柵の設置や農地に出現しにくい生息環境の管理などを総合的に実施することが効果的である。

本計画では、単なる個体群を管理する捕獲計画のみならず、農作物被害の軽減のために、被害防除や生息環境管理、農地の維持や耕作放棄地の解消等に関する施策を、集落ごとに適した手法を組み合わせることで実施することとしている。

（1）被害防除

防護柵による被害防除は、被害の減少だけでなく、高カロリーなエサの供給を絶つことによる個体数の増加抑制にも繋がる重要な取組である。

このため、被害が発生している地域を詳細に把握するとともに、地域の状況に応じた計画的な防護柵の設置及び適切な維持管理を行う。

① 広域的な防護柵の設置

防護柵の整備を、各戸単位で対策を行った場合であっても、周辺にイノシシを誘引するような耕作放棄地や被害対策を行っていない農地等があれば、効果を発揮することは困難であることから、地域単位の広域的な防護柵の設置を推進する。

② 維持管理

防護柵による被害防除は、その効果を持続させるため継続的に維持管理することが重要である。そのため、千葉県野生鳥獣対策本部において維持管理手法や維持管理体制に係るマニュアルを作成し、普及を図るとともに、設置した防護柵は農地や地域を守る施設であることから、地域の力で維持管理するよう促進する。

(2) 生息環境管理

農作物被害を軽減するには、防護柵の設置や捕獲だけでなく、農村集落において、収穫しない野菜や果物が餌にならないよう処分したり、耕作放棄地の解消、森林整備事業による除間伐の実施及び竹林の拡大を防止することなどによりイノシシの隠れ場を無くすなど、集落にイノシシを寄せ付けない環境づくりが必要である。

これまで実施してきた生息環境管理に関する被害防止対策について引き続き積極的な活用を促すことで、イノシシの集落への侵入を防止し、また、人との軋轢を抑制する。

また、過疎化や高齢化が進行した農村の現状を鑑み、都市住民との協働による生息環境管理を推進するとともに、里山再生に向けて地域住民と都市住民とのつながりをより緊密なものとするなど、県民の参加による取組を推進する。

(3) 捕獲の取組

① 地域区分ごとの方針

現状で捕獲数に増加がみられるものの、農作物被害の状況から判断しても、これまでと同様の取組ではその個体群の存続に危機がおとずれる可能性は小さいと考えられるため、捕獲を一層強化する必要がある。なお、各地域区分の捕獲の取組は以下のとおりとする。

被害対策地域

加害する個体の捕獲を重点に、モニタリング等の調査研究による生息状況を勘案したうえで、最大限捕獲することとし、捕獲数の制限は行わない。

拡大防止地域

従来イノシシの生息やイノシシによる農作物被害が報告されていなかった地域であることから、被害拡大を防止するため、全頭捕獲を目指して最大限捕獲することとし、捕獲数の制限は行わない。

前線地域

生息密度や被害の小さいうちに対策を行う必要があるため、生息場所を地域でモニタリングし、発見した個体を直ちに捕獲する。

② 捕獲方法別

ア 許可捕獲

市町村による有害捕獲は個体数調整の核となる取組であることから、引き続き市町村が主体となって捕獲を実施する。

市町村は、活用可能な事業を積極的に利用し、個体数の管理に結びつく効果的・効率的な捕獲の方法や有効な時期に実施するように努める。

イノシシは市町村境を超えて移動する野生鳥獣であることから、市町村間の連携を含めた広域的な捕獲が有効であるため、その取組について促進する。

県は、このような市町村の捕獲への取組に補助金等により積極的に支援をするとともに、地域の実情を踏まえた被害対策を実施するため、捕獲許可権限の移譲についても推進していく。

なお、銃器を使用した捕獲においては、その実施にあたり「銃の使用による捕獲事業の安全対策指針」等を参考に、事故防止のための安全対策を十分に講じるよう市町村に周知徹底する。

イ 狩猟による捕獲

狩猟は、野生鳥獣の捕獲の重要な手段であるため、狩猟によるイノシシの捕獲を推進する。

狩猟による捕獲は、近年1,000頭前後で推移しており、他都道府県と比較しても捕獲数が少ないことから、一層の狩猟捕獲の増加を図るべく、狩猟免許取得者、特に捕獲割合の高いわな猟免許所持者の確保に努める。また、狩猟期に有害鳥獣を捕獲した成績優秀者を表彰することにより、狩猟者の捕獲意欲を高めるように努める。

狩猟期間中は、県職員や鳥獣保護管理員による巡回を行うことにより、狩猟者に対する安全指導を徹底する。また、地元住民への周知、市町村、警察との連携強化など、事故防止のための対策を行う。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項

法第7条の2第2項第5号の規定による指定管理鳥獣捕獲等事業の実施にあたっては、事業を実施する必要性、実施期間、実施区域、事業の目標、事業の実施方法及び実施結果の把握並びに評価、事業の実施者等を指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画（以下、「実施計画」という。）に定める。

① 事業を実施する必要性

イノシシの捕獲数が増えているにも関わらず、農作物被害金額については高止まりの状況にある。このため、本計画の管理目標である被害金額・被害面積の低減に向けて、既存の市町村による有害捕獲に加え、県が指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する。この際には、市町村との役割分担などを考慮し実施区域等について調整を行うよう留意する。

② 実施期間

実施期間については、原則1年以内とし、実施区域の実情に応じて適切な期間で設定するものとし、必要に応じて年度を越えた対応も可能とする。

③ 実施区域

実施区域については、イノシシが生息する地域とし、具体的には実施計画において定める。

④ 事業の目標

指定管理鳥獣捕獲等事業の進捗状況や達成度の評価が可能となるよう具体的な目標の設定を考えており、詳細な事業の目標については実施計画において定める。

⑤ 事業の実施方法及び実施結果の把握並びに評価

事業の実施方法については、猟法（銃猟、わな猟、網猟等）や規模（日数、回数、人数等）、作業手順や安全管理、錯誤捕獲時の対応、捕獲個体の回収方法・捕獲個体の処分方法について実施計画に定める。

また、当該事業実施にあたっては、認定鳥獣捕獲等事業者（以下、「認定事業者」という。）の活用など効果的な実施に努める。

なお、指定管理鳥獣捕獲等事業を適切に進めるため、実施結果の把握及び評価並びに計画の改善を実施し得る体制を整備するとともに、必要に応じて大学・研究機関及び鳥獣の研究者との連携に努める。

⑥ 事業の実施者

千葉県

7 その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項

6「第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項」のとおり、被害防除、生息環境管理及び指定管理鳥獣捕獲等事業を含む捕獲などの施策を中心に進めるほか、以下のような対策もあわせて実施していく。

（1）対策の普及

地域が、状況に応じた被害対策を主体的に実施できるよう体制強化を促していく。

イノシシの生息域が拡大していることから、被害が起こる前に対策を実施するように、その生態や出没した痕跡の見分け方・対策方法や、生息低密度地域での早期捕獲が有効なことなどを普及する。加えて、地域の出没状況と被害状況の定期的な調査・把握を行うことが、早期対策に有効なことを普及していく。

また、地域の実情に即した被害対策を実施するため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（以下、「鳥獣被害防止特別措置法」という。）」に基づく被害防止計画を未策定の市町村には、策定を促していく。

さらに、放獣や飼育イノシシの脱走により、新たに生息域が拡大しないよう徹底を図る。

(2) 捕獲の担い手確保

狩猟への意欲を高めるとともに、地域ぐるみでの被害対策を実施するため、地域の人を核とした捕獲の担い手を確保し、鳥獣被害防止特別措置法に基づき、市町村が作成する被害防止計画に基づく捕獲等の鳥獣被害対策の実践的活動を担う「鳥獣被害対策実施隊」の設置や、地域の捕獲隊の設置により捕獲体制の整備を進める。

狩猟免許所持者数が減少傾向にあることから、狩猟免許取得促進事業補助金を積極的に活用することにより、有害捕獲事業の従事者となるわな猟免許所持者の増加に努めるとともに、免許所有者を対象にした捕獲技術向上のための研修を実施する等、個々の捕獲能力向上に努める。

なお、認定事業者など新たな捕獲の取組についても活用を図る。

(3) 捕獲されたイノシシの食肉利用

捕獲されたイノシシを地域資源として有効活用することも重要である。食肉用として処理又は販売する際に利用できるように、捕獲時期の違いによる肉質調査等の結果の情報提供に努める。

捕獲されたイノシシを食肉用として処理又は販売する者に対し、千葉県イノシシ肉処理衛生管理講習会を開催するとともに、県の「出荷・検査方針」に基づき管理されるイノシシ肉に限り出荷することにより、衛生的で安全なイノシシ肉の流通を促進する。

捕獲されたイノシシ肉を活用する取組ができるよう、既存の処理施設間での情報交換会を開催する。

また、新たに食肉の処理施設の設置を希望する地域については、国庫補助事業の活用を促す。

(4) 捕獲個体の処理

食肉として有効活用できない場合に関係法令に基づき埋設または一般廃棄物として処理することとし、新たな焼却施設の設置を希望する地域については、国庫補助事業の活用を促す。

(5) モニタリング等の調査研究

イノシシの生態や生息状況については未解明な部分が多く、その調査手法が確立されていないことから、本県のイノシシを科学的・計画的に管理していくためには、長期にわたって生息数や個体の状況について調査し、その動向を把握していくことが重要である。

今後、長期的にデータを整理しつつ、モニタリング調査により得られた結果を、次期の管理計画に活用する。

① モニタリングの項目

以下の項目等について、管理目標を達成するために必要な調査を行う。

【計画策定時に行う内容】

- ・ 毎年実施したモニタリングの資料分析・総まとめ

【毎年行う内容】

- ・ 捕獲実態の調査
 - 捕獲数、捕獲場所、捕獲個体の性比、妊娠率、体重
- ・ CPUE（捕獲努力量：一人が一日あたり何頭のイノシシを捕獲したか）
- ・ SPUE（目撃効率：一日に目撃したイノシシの頭数の平均）
- ・ 農作物の被害状況

【検討すべき調査内容（指定管理鳥獣捕獲等事業による調査）】

- ・ 胎子数の調査、齢査定等
- ・ イノシシ（野生鳥獣）の感染症問題にかかる情報収集

② 基礎データ収集体制の確立

捕獲した個体から得られる様々な情報の蓄積は長期的にイノシシの個体数を管理していく上で必要であることから、県は継続して基礎データの収集に努める。

県及び市町村は基礎資料蓄積の重要性を認識し、捕獲実施者や狩猟者に対し、捕獲個体データの収集への協力を求めている。

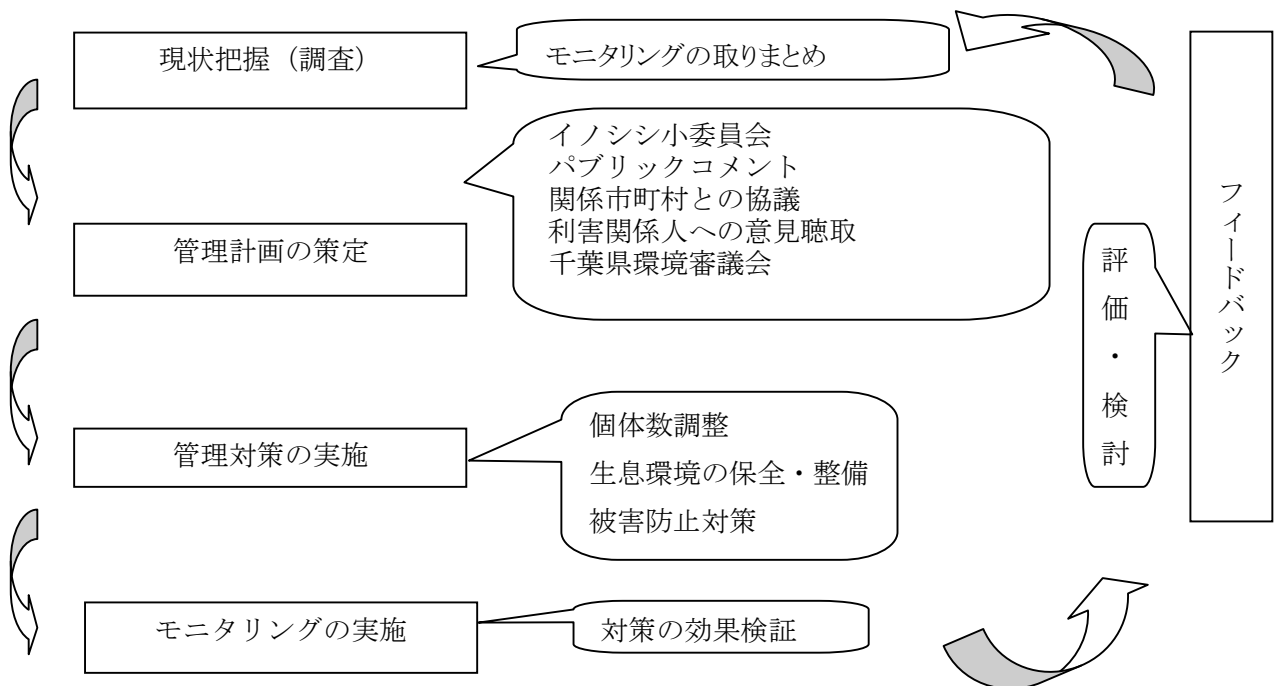
(6) その他

① 情報公開

野生鳥獣の管理について積極的に情報公開を行う。また、市町村と協力し、計画内容やモニタリング調査等の情報公開を行い、農林業団体、自然保護団体等、広く県民の合意形成を図るよう努める。

② フィードバックシステムの確立

管理対策の結果を的確に評価し、次期計画にフィードバックするため、以下のような管理体制を確立させる。



8 実施体制

(1) 施策の推進体制

千葉県野生鳥獣対策本部において、県・市町村・関係団体が一体となって防護、捕獲、生息環境管理及び資源活用等の野生鳥獣対策を総合的に推進していく。また、県・市町村・地域が、適切な役割分担のもと被害対策を取り組むとともに、地域ぐるみの対策を実施する体制の強化を図る（表7）。

(2) 施策の検証体制

科学的知見及び地域に根ざした情報に基づき、合意形成を図りながら管理を推進するために、学識経験者、関係行政機関、農林水産団体、狩猟者団体・自然保護団体等で構成される千葉県環境審議会鳥獣部会イノシシ小委員会（以下、「イノシシ小委員会」という。）において、計画に基づき実施された施策の効果を評価・検証する。なお、検証結果を次期計画に反映させるため、イノシシ小委員会を毎年開催する。

表7 関係主体別取組項目

	防護	捕獲	普及啓発	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）の推進、見直し作業等の取りまとめ ・市町村の計画的な防護柵設置の支援 ・鳥獣被害対策実施隊の整備支援 ・生息環境管理支援 <ul style="list-style-type: none"> 除間伐の実施及び竹林拡大防止の取組支援 ・効果的な被害防止のための試験研究 ・被害防止対策に関する研修会等の開催 ・地域野生鳥獣対策の連絡調整 ・農作物被害の調査から得た地域状況の情報提供 ・都市住民との協働による里山再生の県民運動化の仕組み作り ・有害獣対策指導員の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）の推進、見直し作業等の取りまとめ ・市町村捕獲の支援、捕獲の担い手確保の支援 <ul style="list-style-type: none"> 有害捕獲の支援、市町村捕獲隊設置の調整支援、わな猟免許取得促進支援 ・知事賞交付等による狩猟促進 ・イノシシ生息状況等の調査（アンケート等）による情報提供 ・科学的データの蓄積、分析 ・被害防止に有効な捕獲手法の試験研究 ・捕獲事業における安全対策に関する研修会等の開催 ・市町村への捕獲許可権限の移譲 ・指定管理鳥獣捕獲等事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村・団体職員等へのイノシシ対策に関する研修の実施による相談体制の充実（研修実施、対策マニュアルの活用） ・イノシシ肉利用のための試験研究成果の活用推進 ・千葉県イノシシ肉処理衛生管理講習会の開催による食肉利用の推進 ・イノシシ捕獲マップ等のHP公開による情報の周知 ・放獣や逃げ出しの防止推進 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害の調査を行うことによる地域区分の設定 ・計画的な防護柵の配置、維持管理 ・鳥獣被害対策実施隊等の設置と防護柵整備 ・生息環境管理（イノシシ侵入防止）計画 ・被害防止計画作成による主体的な対策の実施 ・都市住民との協働による里山再生活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害の調査を行うことによる地域区分の設定 ・計画的な捕獲の担い手確保（捕獲隊の設置や捕獲機材の調達、わな猟免許取得促進支援） ・鳥獣被害対策実施隊等による捕獲の実施 ・捕獲個体の処分 ・捕獲、生息情報の収集 ・関係者（市町村、狩猟者団体、農家等）間の調整 ・捕獲許可権限の行使 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の充実 ・研修会の実施・情報提供 ・関係者（農家、関係機関等）間の情報交換 ・放獣や逃げ出しの防止の推進 	
地域	農家	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害の調査を行うことによる地域の現状認識 ・防護柵設置、維持管理 ・生息環境管理の実施（イノシシ侵入防止、竹林伐採等によるえさ場の排除等） ・都市住民との協働による里山再生活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の担い手（狩猟免許の取得、市町村の実施する捕獲事業への協力） ・生息状況等の情報提供 ・放獣や逃げ出しの防止（監視等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講習会等の受講による被害対策への理解 ・被害軽減対策の実施
	狩猟者	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害の調査を行うことによる地域の現状認識への協力 ・防護柵設置、維持管理への協力 ・生息環境管理の実施（イノシシ侵入防止、竹林伐採等によるえさ場の排除等）への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の担い手（狩猟による捕獲の実施、市町村の実施する捕獲事業への参画） ・生息状況等の情報提供 ・放獣や逃げ出しの防止（監視等） 	
	地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・里山再生活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の担い手（狩猟免許の取得、市町村の実施する捕獲事業への協力） ・生息状況等の情報提供 ・放獣や逃げ出しの防止（監視等） 	

(引用文献)

- 1) 三浦慎吾. 1991. 日本産偶蹄類の生活史戦略とその保護管理. 朝日稔・川道武男 (編)、現代の哺乳類学, pp. 244-273. 朝倉書店, 東京
- 2) 松下邦夫. 1978. 小金牧と将軍鹿狩り. 小金牧と将軍御鹿狩, pp. 7-11. 松戸市文化ホール, 松戸
- 3) 鈴木牧. 2014. 森林に棲む動物たちの世界. わが国最古の「大学の森」東京大学千葉演習林のすべて, pp. 180-192. 東京大学演習林出版局, 東京
- 4) 浅田正彦・直井洋司・阿部晴恵・菫澤雄希. 2001. 房総半島におけるイノシシ (*Sus scrofa* Linnaeus, 1758) の生息状況. 千葉県立中央博物館自然誌研究報告, 6 (2) : 201-207
- 5) 「千葉県イノシシ・キョン管理対策基本方針」(平成 11 年策定)
- 6) 永田純子・落合啓二. 2009. 千葉県における昭和 20 年代のイノシシの頭骨をもちいた遺伝解析: 近年のイノシシ個体群との比較. 野生生物保護, 12 (1) : 27-32.

千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）（案）に
寄せられた意見と県の考え方

1 意見募集案件名

千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）（案）に関する意見

2 意見募集期間

平成27年2月13日～平成27年3月10日

3 意見提出

意見提出者数 0人

延べ意見数 0件

**千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）（案）に関する
利害関係人及び市町村からの意見聴取状況**

1 意見聴取事項

千葉県第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）（案）に関する意見

2 利害関係人からの回答数

利害関係人	回答数
61人	55人

※次ページ「利害関係人名簿」のとおり

3 賛否等

賛成	条件付賛成	反対
51人	4人	0人

4 条件付賛成の理由

意見	県の考え
館山市は南房総市と接している山中よりイノシシ被害が拡がっており、行政界周辺での捕獲が困難なことから、認定鳥獣捕獲等事業者の活用により効果的な捕獲へ向けての尽力をお願いします。（館山市）	既存の市町村が実施する有害捕獲に加え、市町村との役割分担を考慮しながら、認定鳥獣捕獲等事業者等を活用し、個体数調整のための指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲を行ってまいります。
平成25年度より千葉県猟友会主催の初心者講習会受講料が3万円と値上がりました。千葉県の受講料は他県のそれと比べ高額であり、合格すれば補助制度があるとはいえ、農業被害の軽減を目指す農家の方からすると高すぎると思います。また、講習会によっては参加者が多く実技を受けられないこともあるようなので、狩猟免許合格者を増やすには、試験等の数を増やすとともに猟友会による講習会の受講料を下げる方策が必要と思います。（館山市）	捕獲の担い手育成のため、狩猟免許取得促進事業補助金により引き続き支援をしてまいります。今後も、開催回数などのニーズを把握したうえで、必要に応じて検討してまいります。
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施にあたり、県と市町村による捕獲との棲み分けを図るべく、ワーキングを立ち上げて整理を行っていると思うが、その結果を本計画に明記されたい。（市原市）	現在、指定管理鳥獣捕獲等事業についてはワーキング（鳥獣管理緊急対策検討会）において整理をしているところであり、その結果については指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に反映させてまいります。

意見	県の考え
<p>鳥獣保護法改正の趣旨である鳥獣の管理強化を踏まえ、まずは、イノシシの生息状況を把握すべく県による調査の実施を明記されたい。(市原市)</p>	<p>現段階では生息数の調査手法が確立していないため、引き続き、野生鳥獣対策本部の野生鳥獣研究チームにおいて生息頭数の推定方法の検討をしています。</p> <p>なお、生息状況を把握するために必要なデータについては、計画(案)7(5)①のモニタリングの項目においてCPUE等の調査を実施することとしています。</p>
<p>都市部である本市においては、狩猟者の確保等イノシシの駆除が困難であり、警察等県の組織において緊急対応する体制が必要であること。(市川市)</p>	<p>緊急時においては、地元市町村が対応していただきたいと考えております。</p>
<p>都市近郊の住宅地まで生息域が拡大するなど以前として深刻な状況であると記載があることから、市町村を越えた広域的な対策をしていただきたい。(木更津市)</p>	<p>広域捕獲体制については、市町村が連携して被害防止計画を策定することにより可能であることから、県では、市町村間の調整を行っているところであり、今後も推進してまいります。</p> <p>また、市町村が実施する有害捕獲に加えて、計画(案)の6(4)の指定管理鳥獣捕獲等事業に記載のとおり、県においても個体数調整のための指定管理鳥獣捕獲等事業を実施することとしています。</p>

5 賛成意見

- 近年、イノシシによる農作物被害、人体への被害が増大している。被害を減少させるために、計画的に防護柵の設置、また集落にイノシシを寄せ付けない環境の創出等が計画されていてよい。南房総市では鳥獣被害防止対策実施隊が設立したとの報道に接している。人間も同じ生き物の一種ではあるが命をいただくのはしのびないが、繁殖力が大きいので捕獲はやむを得ない。捕獲されたイノシシの食肉利用を進めるのは望ましい。計画案に賛成します。(千葉県自然保護連合)
- 生態系のバランス良い管理のために必要な措置であると認める。(生物学会)
- イノシシは樹木に対する影響は特にないものの、特用林産であるタケノコの食害が増加していることのほか、林業従事者の安全確保の観点からも、適正頭数への誘導が必要である。(森林組合連合会)
- 千葉市において、イノシシに関する生活環境被害が懸念されるため。また、近年、千葉市においてもイノシシによる農作物被害が確認されており、早期に捕獲や被害防除を実施する必要があるため。(千葉市)
- イノシシによる農業被害は拡大の一途をたどっており、また、個体数も増加しているので、これに対処するための計画として適正なものであると考えます。(船橋市)
- 本市におけるイノシシによる農作物被害は水稻を中心に依然として深刻な状況にあり、これ以上の被害拡大を防ぐため、早急な対策が求められる。今回千葉県第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ)(案)にある指定管理鳥獣捕獲事業の実施に関

する事項において、既存の市町村が行う有害鳥獣捕獲に加え、県が主体となって捕獲を行う指定管理鳥獣捕獲について賛成する。

安全面や地元猟友会との連携に関しても不安もあるが、今後、捕獲従事者の高齢化が進み担い手不足が予想されているため、市町村だけでなく県と連携し、広域による対策が必要になると考えている。(勝浦市)

- イノシシが指定管理鳥獣とされたことから、生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることとする管理計画のため賛成である。(茂原市)
- 農作物の被害が高止まりとなっていることや、住宅地まで生息が拡大するなど以前として深刻な状況にあり、引き続き、イノシシの適正な管理を実施していく必要がある。(袖ヶ浦市)
- 県内イノシシの生息地域拡大の傾向をみても、今後イノシシの生息地域が拡大することは明らかであることから、被害拡大前の対策を講じる必要があり、市町村の枠組みを越えた県単位での計画的管理に賛成である。(匝瑳市)
- イノシシの被害は年々増えてきていることから、適正な個体数管理が必要なため。(山武市)

6 利害関係人名簿

番号	職名	氏名(敬称略)
1	関東森林管理局千葉森林管理事務所長	高濱 美樹
2	東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林 千葉演習林長	山田 利博
3	一般社団法人千葉県猟友会会長	鈴木 理之
4	千葉県自然保護連合代表	牛野 くみ子
5	千葉県生物学会会長	西田 治文
6	千葉県森林組合連合会代表理事会長	酒井 茂英
7	千葉県農業協同組合中央会会長	小泉 勉
8	千葉市長	熊谷 俊人
9	銚子市長	越川 信一
10	市川市長	大久保 博
11	船橋市長	松戸 徹
12	館山市長	金丸 謙一
13	木更津市長	渡辺 芳邦
14	松戸市長	本郷谷 健次
15	野田市長	根本 崇
16	茂原市長	田中 豊彦
17	成田市長	小泉 一成
18	佐倉市長	蕨 和雄
19	東金市長	志賀 直温
20	旭市長	明智 忠直
21	習志野市長	宮本 泰介
22	柏市長	秋山 浩保
23	勝浦市長	猿田 寿男
24	市原市長	佐久間 隆義
25	流山市長	井崎 義治
26	八千代市長	秋葉 就一

番号	職名	氏名(敬称略)
27	我孫子市長	星野 順一郎
28	鴨川市長	長谷川 孝夫
29	鎌ヶ谷市長	清水 聖士
30	君津市長	鈴木 洋邦
31	富津市長	佐久間 清治
32	浦安市長	松崎 秀樹
33	四街道市長	佐藤 斉
34	袖ヶ浦市長	出口 清
35	八街市長	北村 新司
36	印西市長	板倉 正直
37	白井市長	伊澤 忠夫
38	富里市長	相川 堅治
39	南房総市長	石井 裕
40	匝瑳市長	太田 安規
41	香取市長	宇井 成一
42	山武市長	椎名 千収
43	いすみ市長	太田 洋
44	大網白里市長	金坂 昌典
45	酒々井町長	小坂 泰久
46	栄町長	岡田 正市
47	神崎町長	石橋 輝一
48	多古町長	菅澤 英毅
49	東庄町長	岩田 利雄
50	九十九里町長	川島 伸也
51	芝山町長	相川 勝重
52	横芝光町長	佐藤 晴彦
53	一宮町長	玉川 孫一郎
54	睦沢町長	市原 武

番号	職名	氏名(敬称略)
55	長生村長	小高 陽一
56	白子町長	林 和雄
57	長柄町長	清田 勝利
58	長南町長	平野 貞夫
59	大多喜町長	飯島 勝美
60	御宿町長	石田 義廣
61	鋸南町長	白石 治和